

## 令和3年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			27,870,000	26,932,640	937,360

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間						総事業費 A	交付対象事業費 B			交付対象外経費 G	振興計画該当箇所				備考	
					事業 開始 年	事業 開始 月	事業 終了 年	事業 終了 月	交付金交付額 C	負担額			振興計画 該当箇所 章 節 項 目								
										D		E		F							
																沖縄県	市町村	その他			
合計											39,628,377	37,055,864	27,870,000	8,410,332	772,275	3,257	2,572,513				
1	特定地域特別振興事業	旧日本軍による飛行場用地の接収により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、関係市町村が取りまとめた取組を支援する。 令和3年度は、那覇市においては大嶺コミュニティセンター（仮称）の建設工事、嘉手納町においては嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター（仮称）の建設工事及び研究事業を行う。	ソ	9	25	4	4	3	1,655,647	1,655,647	1,273,451	159,180	223,016		3	2	(5)	イ			
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	ソ	9	25	11	4	3	227,266	227,266	181,812	45,454			3	1	(4)	ア			
3	在米沖縄関係資料収集公開事業	戦後の歴史資料として県民の利用に供するため、米国立公文書館所蔵の沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真と動画を収集し公開する。	ソ	5	29	4	4	3	10,152	10,152	8,121	2,031			3	1	(4)	ア			
4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画策定等に向け、関係市町村と連携した調査検討を行う。	ヨ	10	24	5	4	3	22,176	22,176	17,740	4,436			3	3	(3)	一			
5	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	移動しやすい環境の構築を図るため、航路については、JR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、移動費負担を軽減する。また、入域者数の維持による地域の活性化に資するため、交流人口の航空運賃の負担を軽減する。	タ	10	24	4	4	3	2,320,951	2,320,951	1,556,760	764,191			3	3	(11)	ア			
6	離島航路運航安定化支援事業	離島航路を確保・維持するため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	タ	10	24	6	4	3	1,020,882	1,020,882	534,222	66,853	419,807		3	3	(11)	ウ			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期			事業終期			総事業費						振興計画該当箇所			備考		
					年	月	年	月	A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	章	節	項目				
										B	C	負担額							D		E	F
												交付金交付額	沖縄県	市町村								
7	公共交通利用環境改善事業	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境を改善するため、ノンステップバスや多言語対応案内表示器等の導入等を支援する。	ソ	10	24	6	4	3	102,950	91,859	73,487	18,372				11,091	3	1	(7)	ウ		
8	離島交通ヘリコプター活用支援事業	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	タ	5	29	4	4	3	10,187	10,187	8,149	2,038					3	3	(11)	ウ		
9	ハワイ東西センター連携事業	県内の社会人等をハワイ東西センターの教育プログラムに派遣し、国際化に対応できる人材を育成する。	ハ	8	26	4	4	3	8,280	8,280	6,624	1,656					3	4	(2)	ア		
10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	大学等の研究シーズの効率的な事業化を促進し、沖縄県における「知的・産業クラスター」の形成を図るため、産学連携の共同研究の取り組みを支援する。	ヲ	7	27	4	4	3	204,181	198,431	158,744	39,687				5,750	3	3	(5)	イ		
11	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	先導的な研究を支援することにより研究が進むことで、研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	ヲ	5	29	4	4	3	79,671	79,671	63,736	15,935					3	3	(5)	イ		
12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	企業等の集積に向け、大学発ベンチャー企業等の課題解決に対する支援及び企業環境整備に向けた検討を行う。	ヲ	5	29	4	4	3	25,243	25,243	20,193	5,050					3	3	(5)	イ		
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	本県は、地理及び需要規模の制約があることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	ヲ	5	29	4	4	3	46,759	39,259	31,407	7,852				7,500	3	3	(5)	イ		
14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	感染症分野の研究成果の産業利用等を促進するため、企業等が行う研究開発を支援する。	ヲ	4	30	7	4	3	72,717	62,217	49,773	12,444				10,500	3	3	(5)	イ		
15	子供科学技術人材育成事業	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	ヲ	4	30	4	4	3	40,172	40,172	32,136	8,036					3	3	(5)	エ		
16	先端医療技術実用化促進事業	沖縄県において先導的に研究支援を行ってきた再生医療分野にかかる臨床研究と疾患ゲノム分野にかかる共同研究を促進し、沖縄県民への研究成果の還元に向け、先端医療技術の実用化を目指す。	ヲ	6	28	5	4	3	118,899	118,899	95,119	23,780					3	3	(5)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費							振興計画該当箇所		備考					
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費			G	章	節		項	目			
												交付金交付額									負担額		
												D	E	F							D	E	F
沖縄県	市町村	その他																					
17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICTサービスによる利便性を全県的に等しく享受する環境を構築するため、光ファイバ網による超高速ブロードバンド環境を整備する通信事業者に対し、設備投資に係る費用等の一部補助を行う。	リ	6	28	4	4	3	463,804	417,478	333,981	41,804	41,693		46,326	3	3	(11)	イ				
18	大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路（海底光ケーブル）を整備する。	タ	3	31	4	4	3	2,584,091	2,584,091	2,067,272	516,819				3	3	(11)	イ				
19	沖縄・奄美連携交流促進事業	世界自然遺産登録地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやすい環境を構築し、両地域の交流を促進するため、沖縄一奄美群島間において、陸上交通と比べて割高な航空路及び航路運賃の低減を行う。	ソ	6	28	4	4	3	52,918	52,918	42,334	10,584				3	1	(4)	エ				
20	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図る。	タ	10	24	4	4	3	129,634	129,634	103,707	25,927				3	3	(12)	オ				
21	離島特産品等マーケティング支援事業	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	タ	10	24	4	4	3	36,136	34,276	27,420	6,856		1,860	3	3	(12)	ウ					
22	離島観光・交流促進事業	県民の離島に対する理解促進と、離島における体験プログラムの開発・改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。オンラインで体験できる離島の特色を生かした体験プログラムを開発するとともに、効果的に配信するための環境整備を図るため、ノウハウの提供、講師の派遣、発信サポート等の支援を行う。	タ	6	28	5	4	3	191,387	191,387	153,109	38,278				3	3	(12)	オ				
23	離島ICT利活用促進事業	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを利活用し、テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させる。	タ	3	1	4	4	3	55,481	38,981	31,184	7,797		16,500	3	3	(11)	エ					
24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	ソ	10	24	7	4	3	390,000	390,000	312,000	78,000				-	-	-	-				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費 A	交付対象事業費						振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考		
					事業 始期	事業 終期	交付対象事業費						交付対象外 経費 G						
							年	月		年	月	交付金交付額 C		負担額					
														沖縄県 D	市町村 E			その他 F	
25	基地返還に係る環境対策事業	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。	レ	5	29	4	4	3	21,511	21,511	17,208	4,303				3	2	(5)	7
26	基地周辺地域生活環境(水質)対策事業	米軍基地周辺の有機フッ素化合物を調査し、米軍基地への立ち入り調査の材料とし、ひいては原因を止め環境中の有機フッ素化合物低減を図る。	レ	2	2	4	4	3	8,030	8,030	6,424	1,606				3	2	(5)	7
27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の推進及び評価のため、県内76海域における赤土等の堆積状況等の把握を目的とし、赤土等堆積状況調査、生物生息状況調査等を実施する。	レ	10	24	4	4	3	96,385	96,385	77,108	19,277				3	1	(1)	イ
28	赤土等流出防止活動支援事業	沖縄県では、赤土等流出による河川及び海域への汚染が生態系、観光、水産業等に対し影響を及ぼすことが懸念されている。地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的で継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護することを目指す。	レ	9	25	5	4	3	9,627	9,627	7,701	1,926				3	1	(1)	イ
29	離島廃棄物適正処理促進事業	離島における廃棄物処理経費の削減を図るため、令和2年度の実証試験の結果を他の離島市町村に展開するため必要な施設整備支援や効率的な処理方法等について技術支援を行う。	タ	5	29	5	4	3	35,795	30,995	24,796	6,199	4,800			3	3	(11)	イ
30	生物多様性おきなわブランド発信事業	沖縄県の生物多様性を保全するため、生物多様性ブランド価値の発掘や「生物多様性保全利用指針OKINAWA」の策定を行う。また、県民に対して、生物多様性の重要性を周知するため、沖縄県のホームページに映像コンテンツ等を掲載する。	レ	6	28	5	4	3	77,499	77,499	61,999	15,500				3	1	(1)	7
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等を行うとともに、サンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を一体的に行う。	レ	10	24	4	4	3	48,057	48,057	38,445	9,612				3	1	(1)	7
32	自然環境の保全利用協定締結推進事業	増え続ける観光客に対して自然体験活動が県内各地で行われる中、自然環境の過度な利用を防止することを目的に、保全利用協定の締結地域の拡大を図り、地域の自主的な保全と利用の取組を推進していく。	レ	3	1	6	4	3	7,647	7,647	6,117	1,530				3	1	(1)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費							振興計画該当箇所				備考	
					年	月	年	月	A	B	C	負担額			G	章	節	項	目		
												交付金交付額	D	E							F
交付対象事業費			交付対象外経費																		
33	オニヒトデ対策普及促進事業	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。	レ	4	30	4	4	3	20,891	20,891	16,712	4,179					3	1	(1)	ア	
34	世界自然遺産登録推進事業	早期かつ確実な遺産登録に向け、IUCNから示された課題に対応するとともに、登録後も視野に入れた遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、ノイズ・フネコ等の外来種対策やイリコモテヤマネコ等の希少種保護、密猟防止対策、普及啓発、自然環境の適正な利用に向けた体制構築等の取組を実施する。	レ	9	25	6	4	3	251,759	251,759	201,407	50,352					3	1	(1)	イ	
35	マングース対策事業	沖縄島北部（やんばる）地域における希少種（ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等）の生息域を拡大（回復）させ、生態系の保全（回復）を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復状況調査を行う。	レ	10	24	4	4	3	97,288	97,288	77,830	19,458					3	1	(1)	ア	
36	外来種対策事業	外来種対策指針、対策外来種リスト及び外来種対策行動計画に基づき、生態系への影響が大きい外来種（重点対策種等）の防除、重点予防種のモニタリング等を実施するとともに、実情に応じた指針等の改定を行う。	レ	7	27	10	4	3	120,653	120,653	96,521	24,132					3	1	(1)	ア	
37	おきなわ型省エネ設備等普及事業	二酸化炭素の削減を図るため、観光関連施設等における省エネ設備等の導入に要する費用の一部を補助する。	レ	3	1	6	4	3	85,055	35,581	28,464	7,117	49,474				3	1	(3)	ア	
38	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	沖縄らしい自然環境を再生・維持していくため、市町村の沖縄県自然環境再生指針を踏まえた再生の取組を支援し、活動団体のネットワーク形成を図る。	レ	10	24	6	4	3	32,563	32,563	26,050	3,260	3,253				3	1	(1)	ウ	
39	花緑ちゅらポート事業	空港及び港湾には、島の玄関口として観光客に対し島の第一印象を決める重要な役割があることから、観光地沖縄のブランドイメージを高めるような緑化整備を行う。	タ	9	25	5	4	3	32,826	32,826	26,260	6,566					3	3	(2)	エ	
40	環境配慮型による緑化木保全対策事業	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの策定等を行う。	レ	5	29	4	4	3	36,085	36,085	28,868	5,057	2,160				3	1	(1)	イ	
41	外来植物防除対策事業	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	レ	3	31	4	4	3	15,942	15,942	12,753	3,189					3	1	(1)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期			総事業費	交付対象事業費						振興計画 該当箇所	備考				
					年	月	年		月	A	B	C	負担額				G			
													D	E				F		
																			交付金交付額	沖縄県
章													節	項	目					
42	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村に対して事業運営に要する経費の一部を補助する。	ヌ	10	24	4	4	3	51,796	38,847	31,077	7,770				12,949	3	3	(11)	エ
43	ステップハウス運営事業	一時保護後も地域で自立した生活を送ることができるよう心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設（ステップハウス）を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	ヌ	10	24	6	4	3	8,369	8,369	6,695	1,674					3	2	(4)	ア
44	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に専門の心理療法士や療育コーディネーターを配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	ヌ	4	25	4	4	3	46,185	46,185	36,948	9,237					3	2	(2)	エ
45	ひとり親家庭生活支援モデル事業	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	ヌ	10	24	6	4	3	183,474	183,474	146,779	36,695					3	2	(2)	エ
46	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ヌ	9	25	5	4	3	58,203	58,203	46,562	11,641					3	2	(2)	エ
47	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	ひとり親家庭の子どもが認可保育所に入所できれば本来負担なくて済む認可外保育施設の利用料の全部又は一部を減免することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。	ヌ	7	27	5	4	3	7,871	7,871	6,296	787	788				3	2	(2)	エ
48	養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	養育者世帯に対する相談支援体制の充実を図るため、世帯の実態把握、支援機関の課題把握を通じて支援マニュアルを整備する。	ヌ	2	2	4	4	3	17,278	17,278	13,822	3,456					3	2	(2)	エ
49	国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業	国際的な家庭相談や交際トラブル等について、基地内の相談機関の調査を行うとともに、米軍関係の家庭・交際相談支援を実施することで、関係機関との連携による相談・支援体制の構築を目指す。	ヌ	2	2	4	4	3	29,283	29,283	23,426	5,857					3	2	(4)	ア
50	子育て総合支援モデル事業	生活困窮世帯の小中高校生に対する学習支援及び養育支援	ヌ	10	24	4	4	3	489,960	489,960	391,968	97,992					3	2	(2)	オ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費		交付対象事業費						交付対象外経費		振興計画該当箇所				備考
					年	月	年	月	A	B	C	負担額			G	章	節	項	目		
												D	E	F							
																				沖縄県	
51	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の補助を行い、環境改善を図る。	ヌ	10	24	3	4	3	582,803	428,175	342,535	44,528	40,776	336	154,628	3	2	(2)	イ		
52	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制の総合的に推進する多角的な取組を実施する。	ヌ	10	24	4	4	3	359,068	359,068	287,248	47,764	21,135	2,921		3	2	(2)	イ		
53	保育士確保対策事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	ヌ	6	27	10	4	3	155,198	155,198	124,157	15,522	15,519		0	3	2	(2)	イ		
54	沖縄平和啓発プロモーション事業	沖縄戦の実相や教訓を次世代に継承するため、児童生徒等を対象としたワークショップや県外でのシンポジウム及び広島、長崎、アジア諸国の若者が県内の若者と沖縄の歴史や文化、沖縄戦の実相と教訓を共に学ぶ共同学習を行うとともに、新たに「戦後の沖縄戦体験者の証言映像」のWEB公開（多言語対応）を行う。	ソ	3	31	4	4	3	81,098	81,098	64,878	16,220				3	4	(2)	ウ		
55	国際児支援体制強化事業	アメリカンスクールに通う児童生徒に対し、本来の学籍がある小中学校への復学・進学を目標としてきめ細かい学習指導、カウンセリング、高校等への進路指導を行う事業に対して補助を行う。	ソ	6	28	4	4	3	17,533	17,533	14,026	3,507				3	2	(7)	ア		
56	代診医派遣事業	県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	10	24	4	4	3	36,416	36,236	28,988	7,248		180	3	2	(3)	ウ			
57	県立病院医師派遣補助事業	離島・へき地の医師不足解消を図るため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。	ル	10	24	4	4	3	659,074	659,074	527,259	131,815				3	3	(11)	イ		
58	医学臨床研修事業	離島へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は離島へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足の解消を図る。	ル	10	24	4	4	3	354,410	285,884	228,707	57,177		68,526	3	2	(3)	ウ			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費							振興計画該当箇所				備考
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G	振興計画該当箇所						
										B	交付金交付額			G	振興計画該当箇所					
											C	負担額			G	振興計画該当箇所				
D	E	F	章	節	項	目														
59	県立病院医師確保環境整備事業	離島へき地における安定した医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の県立中核病院及び県立離島診療所（離島病院等）の医師確保に資する事業（①指導医招聘事業②県立離島へき地病院等勤務医師研修派遣事業③県立離島へき地病院医師確保促進事業）に対し補助をする。	ル	9	25	4	4	3	16,846	16,846	13,475	3,371					3	2	(3)	ウ
60	代替看護師派遣事業	沖縄県病院事業局が設置する離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣を支援する。	ル	9	25	5	4	3	23,630	23,630	18,904	4,726					3	2	(3)	ウ
61	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの年間を通じた継続した運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べて割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	ル	10	24	4	4	3	26,208	26,208	20,966	5,242					3	2	(3)	ウ
62	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	ル	10	24	4	4	3	32,850	32,850	26,280	6,570					3	2	(3)	ウ
63	専門医派遣巡回診療支援事業	専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。	ル	10	24	4	4	3	32,367	32,367	25,893	6,474					3	3	(11)	イ
64	みんなのヘルスアクション創出事業	健康長寿おきなわの復活に向けて、県民の生活習慣病予防や感染症による重症化リスクの低減を図るため、健康的な生活習慣を身につける知識や実践の普及啓発を行う。また、働き盛り世代の健康状況の改善を図るため、職場における健康経営の普及促進を支援するほか、体験型栄養教育システム（食育SATシステム）を活用した出前健康教育を行い、食生活の改善を促す。	ソ	6	28	4	4	3	17,700	17,700	14,160	3,540					3	2	(1)	ア
65	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	外国人観光客の急増に伴うはしか等輸入感染症緊急特別対策のため、20～49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用の半額助成及びMRワクチン接種費用の助成を行う。	ル	3	1	4	4	3	8,011	8,011	6,408	1,603					3	2	(3)	オ
66	水道広域化推進事業	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。	タ	10	24	6	4	3	43,377	43,377	34,701	8,676					3	3	(11)	イ
67	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	より安全なハブ咬症の治療体制の確保の推進を図るため、副作用の起きにくい治療薬の研究及び咬傷からハブ毒を迅速に判別する研究を行う。	ソ	10	24	5	4	3	9,808	9,808	7,846	1,962					3	2	(3)	オ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費						振興計画該当箇所				備考				
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費			G	章	節	項		目			
												交付金交付額									負担額		
												D	E	F							D	E	F
沖縄県	市町村	その他																					
68	抗毒素配備事業	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	ソ	10	24	5	4	3	5,014	5,014	4,010	1,004					3	2	(3)	オ			
69	危険外来種咬症根絶モデル事業	外来種であるタイワンハブの、効果的な防除方法を確立するため、基礎生態調査及び駆除モデル実験を行い駆除の効果を検証する。	ソ	10	24	5	4	3	15,183	15,183	12,146	3,037					3	2	(3)	オ			
70	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	島嶼地域における持続的な農業生産に向け、サトウキビ及びカンショ等の生産支援技術を開発する。また、新黒糖品種評価法の開発、新規素材を活用した育種技術の開発に取り組む。	ハ	4	30	4	4	3	47,824	47,824	38,259	9,565					3	3	(7)	オ			
71	先端技術を結集した園芸品種競争力強化事業	沖縄の地域資源を含む園芸品種の競争力強化のためにこれまで培った先端技術を結集し、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実施と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。	ハ	4	30	4	4	3	40,427	40,427	32,341	8,086					3	3	(7)	オ			
72	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	前身事業において得た成果の実用化を加速化するため気候変動に適応した新品種・新規品種の安定生産技術の開発及び品種の育成を行うとともにヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術を開発する。	ハ	9	25	4	4	3	45,066	45,066	36,052	9,014					3	3	(7)	オ			
73	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るためDNAチップを活用して沖縄アグー豚の効率的な育種改良を推進する研究を行う。	ハ	4	30	4	4	3	10,648	10,648	8,518	2,130					3	3	(7)	オ			
74	海岸防災林の効果向上技術開発事業	既存の海岸防災林の災害防止効果を向上させるため、海岸防災林の整備・改良技術の開発研究を行う。	ハ	3	31	4	4	3	25,359	25,359	20,287	5,072					3	3	(7)	オ			
75	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	養殖ハタ類の生産体制強化を図るため、新規ハタ類の産卵誘発技術の高度化を図る。	ハ	7	27	7	4	3	9,279	9,279	7,423	1,856					3	3	(7)	オ			
76	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜とそれに適した養殖技術開発を行う。	ハ	8	26	4	4	3	13,509	13,509	10,807	2,702					3	3	(7)	オ			
77	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	海ブドウ養殖の安定生産を図るための生産技術を開発する。	ハ	3	31	4	4	3	7,903	7,903	6,322	1,581					3	3	(7)	オ			
78	6次産業化人材育成活性化事業	県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。	ハ	4	30	4	4	3	26,844	25,044	20,035	5,009	1,800				3	3	(7)	キ			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考		
					年	月	年	月		A	B	C	負担額					G	
													D	E	F				
																			交付金交付額
章													節	項	目				
79	農林水産物流通条件不利性解消事業	本県が遠隔地であることによる不利性を解消するため、出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費を補助する。	ハ	10	24	8	4	3	2,824,292	2,824,292	1,959,433	864,859				3	3	(7)	イ
80	県産農林水産物輸出体制構築事業	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング強化、輸出産地支援等を実施する。	ハ	4	30	4	4	3	45,263	45,263	36,210	9,053				3	3	(7)	キ
81	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業	県産マンゴー取引価格の向上に向けた劣化防止のための出荷・輸送体系を構築し、実用化する。	ハ	3	31	4	4	3	8,796	8,796	7,036	1,760				3	3	(7)	イ
82	沖縄県新規就農一貫支援事業	農業担い手の育成・確保を図るため、一貫した支援体制の整備及び就農初期支援に必要な経費	ハ	10	24	4	4	3	286,414	213,784	171,025	42,759	72,630			3	3	(7)	エ
83	海外農業研修生受入支援事業	アジア・太平洋地域等からの技能実習生受入れを支援し、農業分野の技術交流による国際貢献及び農業・農村地域の活性化を行う。	カ	4	30	4	4	3	16,534	16,534	13,227	3,307				3	4	(1)	ア
84	特別栽培農産物認証向上・発展事業	①特別栽培農産物認証制度の説明会の内容理解度をアンケートで検証する。 ②マニュアル作成に係る実証栽培の完了	ハ	3	31	4	4	3	32,737	32,737	26,189	6,548				3	3	(7)	ウ
85	赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄の観光資源である青い海やサンゴ礁の破壊に繋がる赤土等の流出による海域の汚染を防止するため、営農活動に起因した赤土等流出に対し、防止対策を支援する市町村に補助等を行う。 また、持続的な赤土等流出防止対策支援体制の構築を図るため、活動資金を確保するための手法を検討・試行する。	ハ	10	24	6	4	3	145,390	145,390	116,311	29,079				3	1	(1)	イ
86	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	10	24	4	4	3	1,582,129	1,582,129	1,218,808	363,321				3	3	(7)	ウ
87	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	自然災害や気候変動に対応し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開により、園芸産地の生産供給体制を強化し、おきなわブランドの確立を図るため、強化型パイプハウス等の施設や施設内環境を制御する設備等の導入の支援を行う。	ハ	4	30	4	4	3	668,619	489,836	391,868	97,968	178,783			3	3	(7)	ア
88	園芸産地機械整備事業	園芸品目の安定生産供給体制・市場競争力の向上等による産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、園芸産地に対し、生産条件整備等の支援を行う。	ハ	4	30	4	4	3	58,947	42,905	34,322	8,583	16,042			3	3	(7)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		事業期		総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考		
					年	月	年	月		A	B	C	負担額					G	
													交付金交付額						
													沖縄県	市町村	その他				
D			E			F													
89	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、種苗需給に係る調査や知的財産権に係る調査などを行う。その結果を基に、自走可能な熱帯果樹優良種苗の供給体制整備に取り組む。	ハ	7	27	7	4	3	10,027	10,027	8,021	2,006				3	3	(7)	ア
90	沖縄型農業共済制度推進事業	農業共済加入率を向上させ、農家の経営安定を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	ハ	10	24	7	4	3	106,025	106,025	84,820	21,205				3	3	(7)	エ
91	分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト上昇等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	10	24	5	4	3	1,007,848	647,022	438,304	208,718		360,826		3	3	(7)	イ
92	含蜜糖振興対策事業費	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	10	24	4	4	3	2,200,664	2,166,812	1,405,696	761,116		33,852		3	3	(7)	イ
93	沖縄黒糖販路拡大推進事業	業界団体及び黒糖製造事業者において販路拡大の支援が必要なことから、新たな需要開拓や販路拡大に取り組む。	ハ	2	2	4	4	3	35,092	35,092	28,073	7,019				3	3	(7)	イ
94	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	さとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化によるさとうきびの増産を推進するため、飛躍的な省力化・作業効率化等を図るための取組を支援する。	ハ	7	27	4	4	3	154,335	115,690	92,550	23,140		38,645		3	3	(7)	ア
95	沖縄県産豚肉消費活性化事業	沖縄県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図るため、沖縄県産の銘柄豚を県外消費者にPRする。	ハ	2	2	4	4	3	18,695	18,695	14,956	3,739				3	3	(7)	イ
96	おきなわ山羊改良基盤整備事業	おきなわ山羊の改良を行い、1頭当たりの肉量増加を図る。	ハ	4	30	4	4	3	18,701	18,263	14,610	3,653		438		3	3	(7)	ア
97	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	凍結精子・卵子を活用したアグーの保存・再生技術の実証及び豚熱の感染を避けるため離島避難しているアグーの保全を行う。	ハ	6	28	9	4	3	15,011	15,011	12,007	3,004				3	2	(7)	ア
98	自給型畜産経営飼料生産拡大普及推進事業	飼料高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、寒地型牧草との作付体系の確立や、草地の簡易更新による生産基盤構築、また長大飼料作物の普及・拡大及び機械化収穫体系の確立によって、高収量確保に取り組む、飼料自給率の向上を目指す。	ハ	3	31	4	4	3	4,971	4,788	3,829	959		183		3	3	(7)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費						振興計画該当箇所				備考	
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G	振興計画該当箇所						
										B	C	負担額			章	節	項	目		
												D		E						F
交付金交付額	沖縄県	市町村	その他	振興計画外経費																
99	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	酪農経営における家畜排せつ物処理問題について、現状・課題を分析し、具体的な対策方針を策定し普及することで、耕畜連携の体制を推進し、酪農振興を支援する。	ハ	5	29	4	4	3	14,259	14,259	11,407	2,852				3	1	(1)	イ	
100	沖縄県産きのこ生産強化事業	農林水産部の戦略品目である沖縄県産きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立に向けて、菌床培地の調査研究、沖縄の気候に適したきのこの調査選抜を行う。	ハ	3	31	4	4	3	11,565	11,565	9,252	2,313				3	3	(7)	ア	
101	沖縄型森林環境保全事業	沖縄の貴重な森林を守るため、森林の立地条件等の状況に応じた防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で戦略的防除を実施する。	ソ	10	29	4	4	3	69,761	69,761	55,808	9,825	4,128			3	1	(1)	イ	
102	沖縄産早生樹利用促進事業	沖縄産早生樹の利用を促進するため、育林技術を確立する。	ハ	2	2	4	4	3	5,234	5,234	4,187	1,047				3	3	(7)	カ	
103	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	沿岸性魚介類の資源利用実態等の調査を実施するとともに、合理的かつ実効性のある海洋保護区（期間禁漁区、共同漁業権範囲内での漁獲制限ルール等）を設定し、沖縄県の持続的な漁業を推進する。	ハ	10	29	4	4	3	6,410	6,410	5,128	1,282				3	3	(7)	ア	
104	環境制御型循環式生物生産技術開発事業	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健苗性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。	ハ	3	31	4	4	3	9,588	9,588	7,670	1,918				3	3	(7)	ア	
105	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者へ漁業経費の支援を実施する。	ハ	7	27	7	4	3	88,126	71,251	57,000	14,251			16,875	3	3	(7)	エ	
106	漁業操業の安全確保支援事業	沖縄県の周辺水域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機等購入費の一部に対する補助を行う。	ハ	10	24	8	4	3	197,037	175,365	140,291	35,074			21,672	3	3	(7)	ア	
107	中小企業基盤強化・地域連携推進事業	県内中小企業の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、県内中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。	ニ	10	24	4	4	3	325,374	292,596	234,076	58,520			32,778	3	3	(8)	ア	
109	新産業事業化促進事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、スタートアップ企業の優れた事業プランや研究開発に対し補助金を交付するとともに、補助金採択企業の事業化を円滑にし、効果を高めるためのハンズオン支援を行う。	ニ	8	26	4	4	3	113,083	92,253	73,802	18,451			20,830	3	3	(5)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費 A	交付対象事業費						振興計画 該当箇所	備考				
					年	月	年	月		B	C	負担額			G			章	節	項	目
												D	E	F							
110	イノベーション創出人 材育成事業	県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、持続性のある起業家人材育成の仕組み（起業家・スタートアップ支援のエコシステム）の確固たる構築に向けて取り組む。	ニ	7	27	4	4	3	15,000	15,000	12,000	3,000					3	5	(5)	ウ	
111	グローバル産業人材育 成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、海外展開に向けたセミナーの実施やグローバル産業人材育成事業に要する経費の補助支援・ハンズオンを行う。具体的には、県内企業等を対象に「観光×物産×IT」をテーマに集合型研修（セミナー）を実施するほか、企業が自らのニーズに応じて計画した研修に対し、ハンズオン及び補助支援を実施する。また、本事業に参加した企業及びその社員を対象としたネットワークを構築し、更なるノウハウの向上やマッチングを促進する。	ハ	4	30	4	4	3	37,841	37,465	29,972	7,493					3	5	(5)	ウ	
112	県内企業人材確保支援 事業	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。	ホ	3	31	4	4	3	23,442	23,442	18,753	4,689					3	3	(10)	イ	
113	スマートエネルギーア イランド基盤構築事業	IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム（EMS）の実証、小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証及び沖縄ハワイクリーンエネルギー協力による技術交流を通じて、県内の再生可能エネルギー導入拡大を図る。	ニ	10	24	4	4	3	60,838	60,438	48,350	12,088					400	3	1	(3)	イ
114	小規模事業者等IT導 入支援事業	県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。労働生産性分析アンケートやIT専門家による訪問、並びにソフトウェア等の導入費用を補助する仕組みを構築し、全国最低水準の労働生産性の向上に取り組み人手不足の改善につなげる。	ニ	2	2	4	4	3	56,800	44,300	35,440	8,860					12,500	3	3	(8)	ア
115	事業承継推進事業	後継者不在率が全国一高い状況を踏まえ、事業の承継を推進する取組を実施する。親族間承継の取組を進めるため、事業承継計画を策定し、実施に向けた取組を行う事業者向け補助をするほか、第三者承継を進めるため、士業など、専門家派遣に要する経費や金融機関/仲介専門会社へ支払う着手金等の経費を補助することで、事業承継の推進につなげる。	ニ	1	3	4	4	3	81,398	68,898	55,118	13,780					12,500	3	3	(8)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考			
					年	月	年	月		A	B	C	負担額					G		
													D	E	F					
																			交付金交付額	沖縄県
章											節			項			目			
116	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ一定レベルに達した個別の受講者や地域連携体等のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	ニ	3	31	4	4	3	33,031	29,656	23,724	5,932				3,375	3	3	(8)	ア
117	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開する他、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	ニ	10	24	4	4	3	95,389	79,637	63,709	15,928				15,752	3	3	(9)	イ
118	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には県内企業等による那覇空港の国際物流ハブを活用した輸出量の増加を図るため、県内事業者等への県産品輸出促進支援を実施。	ニ	10	24	4	4	3	760,663	729,299	583,439	145,860				31,364	3	3	(3)	イ
119	物流高度化推進事業	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進するため、新たな物流モデル構築等、物流の高度化に向けた取組を実施し、その解決を図る。	ニ	7	27	4	4	3	24,909	24,909	19,927	4,982					3	3	(1)	エ
120	全国特産品流通拠点化推進事業	全国特産品等のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成するため、国際航空物流ハブ機能等に関するPR、航空コンテナスペース確保、県外商談補助等及び国際食品商談会開催への負担金拠出を行う。	ニ	9	25	4	4	3	219,116	218,716	174,972	43,744			400	3	3	(4)	ア	
121	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築を図る。	ニ	6	28	4	4	3	23,428	23,428	18,742	4,686					3	3	(1)	エ
122	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携の推進、海外企業の誘致等を促進する県内におけるサポート窓口の取組を連携し、効果的に実施する。	ニ	6	28	9	4	3	30,363	30,363	24,290	6,073					3	3	(4)	ア
123	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	新規国際航空貨物便就航や物流関連事業者等の新規参入等を図る実証事業を実施するとともに、那覇空港及びその周辺地域の物流関連施設に物流関連事業者等を誘致する。	ニ	3	1	4	4	3	664,043	664,043	409,051	254,992					3	3	(4)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考				
					年	月	年	月		A	B	C	負担額					G			
													D	E	F						
																			交付金交付額	沖縄県	市町村
章			節			項			目												
124	産学官連携製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、顧客ニーズを取り入れた、県内企業を中心とする産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	ニ	10	24	4	4	3	80,333	65,333	52,266	13,067				15,000	3	3	(9)	ア	
125	琉球泡盛新発展戦略ブランディング事業	泡盛製造業は、地域経済や雇用の確保に寄与する重要な製造業であるため、泡業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた支援を実施する。	ニ	4	30	4	4	3	55,497	51,590	41,272	10,318				3,907	3	3	(9)	イ	
126	製造業県内発注促進事業	県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作支援を実施する。	ニ	6	28	4	4	3	30,805	30,805	24,644	6,161					3	3	(9)	ア	
127	沖縄県縫製業新商品開発事業	かりゆしウェアの県内市場は飽和状況になりつつあり、消費者のニーズの変化が起きていることから、新たな需要の拡大が急務となるため、近年の猛暑対策として新素材を生かしたかりゆしウェアの商品開発し、かりゆしウェアの需要掘り起こしを図る。	ニ	10	24	4	4	3	13,780	13,304	10,643	2,661				476	3	3	(9)	イ	
128	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	ニ	10	24	6	4	3	41,901	32,901	26,320	6,581				9,000	3	3	(9)	ア	
129	健康食品ブランド化推進強化事業	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組を強化する。	ニ	6	28	5	4	3	41,342	38,342	30,673	7,669				3,000	3	3	(9)	イ	
130	先端医療産業開発拠点実用化事業	我が県の再生医療産業の競争力強化のため、沖縄発の優位性を持つ再生医療関連技術の実用化に向けた取り組みを行う。	ニ	4	30	4	4	3	181,530	181,530	116,923	64,607					3	3	(5)	イ	
131	沖縄型医療機器製造基盤創出事業	国際物流拠点等の強みを活かし、高付加価値産業である医療機器の開発・製造基盤を県内に創出するため、医療機器の開発から加工・製造、販路開拓までを包括的に支援する体制を構築する。	ニ	3	31	4	4	3	21,697	21,697	17,357	4,340					3	3	(5)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考		
					年	月	年	月		A	B	C	負担額					G	
													D	E	F				
																			交付金交付額
章													節	項	目				
132	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI・IT技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。	ニ	3	31	4	4	3	14,734	14,734	11,787	2,947				3	3	(5)	イ
133	再生医療産業活性化推進事業	県内でストックした脂肪由来幹細胞の産業利用を促進するため、再生医療等製品の開発又は治療として細胞を用いる際に必要となる情報（特定の遺伝子情報等）などを付加する。	ニ	2	2	4	4	3	79,490	79,490	63,592	15,898				3	3	(5)	イ
134	先端医療産業技術事業化推進事業	新型コロナウイルスの影響により競争が進む健康・医療分野において、本県の競争力を強化のため、県内外の企業や県内医療機関と連携し、再生医療等の先端医療産業技術の実用化に向けた研究開発等を実施する。	ニ	2	2	9	4	3	128,480	118,480	94,784	23,696	10,000		3	3	(5)	イ	
135	おきなわ工芸の杜整備事業	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「おきなわ工芸の杜」を整備する。	ニ	8	26	4	4	3	1,509,616	1,397,380	1,117,904	279,476	112,236		3	1	(5)	イ	
136	工芸産業パワーアップ事業	本県工芸産業の振興のため、工芸産地組合の収益力向上を目的としたためのハンズオン支援・補助を行う。	ニ	3	31	4	4	3	22,472	19,900	15,920	3,980	2,572		3	1	(5)	イ	
137	航空機整備基地等整備事業	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行うとともに、航空関連産業現況調査を行う。	ニ	9	25	5	4	3	15,784	15,784	12,627	3,157			3	3	(4)	ア	
138	国際物流拠点産業集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。	ニ	7	27	4	4	3	10,452	10,452	8,361	2,091			3	3	(4)	ア	
139	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	ニ	10	24	7	4	3	309,275	309,275	247,420	61,855			3	3	(4)	ア	
140	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の沖縄への立地を促進することを目的として、経済特区等の本県の投資環境をPRするための広報活動及びその検証等を行う。	ニ	8	26	4	4	3	53,412	53,262	42,609	10,653	150		3	3	(4)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費		交付対象事業費						振興計画該当箇所			備考	
					年	月	年	月	A	B	C	負担額			G	章	節		項目
												D	E	F					
141	IT人材高度化支援事業	Society5.0及びDXの実現へ向け、県内IT人材が先端技術を習得するための講座等により知識や技術力の高度化・強化を図る。また、UIJターン希望者のマッチングイベント等により高度IT人材の県内集積に取り組む。	□	4	30	4	4	3	81,666	81,666	65,332	16,334				3	3	(3)	ウ
142	アジア等IT人材交流育成事業	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、アジア等海外IT人材の招へいや県内IT人材の派遣を行い、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	□	10	24	4	4	3	13,418	13,418	10,734	2,684				3	3	(3)	ウ
143	未来のIT人材創造事業	小・中・高・大学生を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業及びITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるPR活動に対して補助を行う。	□	3	31	4	4	3	29,763	23,813	19,050	4,763		5,950	3	3	(3)	ウ	
144	アジアITビジネス活性化推進事業	県内情報通信関連企業のアジア地域を始めとする海外展開やアジア等の海外IT企業と連携・協業する取組に加え、県内観光産業など他産業と連携・協業する取組を支援することにより、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図るとともに、本県経済の競争力強化に資することを目的とする。	□	7	27	6	4	3	255,223	192,511	154,008	38,503		62,712	3	3	(3)	イ	
145	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	企業や業界の枠組みを超えた連携を推進し、ITを活用した新サービス・新事業の創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの活動を支援するとともに、県内情報通信関連産業と他産業の連携・協業関係の形成を図る取組の支援を行う。	□	4	30	6	4	3	33,355	32,355	25,884	6,471		1,000	3	3	(3)	イ	
146	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市の開催とResorTech Okinawaのブランディングにより、情報通信関連産業と他産業とのビジネスマッチング機会の確保、県内各産業のデジタルトランスフォーメーション促進、ITビジネス等の集積、県内IT企業の国内外展開を図ることで、県内情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を促進する。	□	4	30	4	4	3	65,725	65,725	52,580	13,145				3	3	(3)	イ
147	先端IT利用促進事業	県内各産業を対象にITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT(AI、IoT、ビッグデータ、ロボット、ドローン、VR/AR、RPA、先端的クラウドサービス等)関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。	□	3	1	6	4	3	34,904	34,904	27,923	6,981				3	3	(3)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費							振興計画該当箇所		備考		
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G							
										B	C	負担額								
												D		E	F					
148	金融関連産業等人材育成事業	経済金融活性化特別地区のビジネス環境としての魅力向上を図るため、対象産業である金融関連産業等企業の就業や人材育成に関する取組について支援を行う。	ロ	4	30	6	4	3	9,973	9,973	7,978	1,995					3	3	(6)	エ
149	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進するとともに、就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識の向上を図る。	ホ	10	24	4	4	3	24,614	21,870	17,496	4,374			2,744		3	3	(10)	カ
150	新規卒業者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率向上のため、各大学へ就職に関する専任コーディネーターの配置、合同就職説明会の実施とともに、就職後は職場定着を図るための支援を行い若年者失業率の改善に寄与する。	ホ	10	24	4	4	3	71,417	71,417	57,133	14,284					3	3	(10)	イ
151	県内企業雇用環境改善支援事業	県内企業の雇用環境を改善し、離職率抑制等を図るため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組を促して支援する。	ホ	10	24	6	4	3	18,147	18,147	14,517	3,630					3	3	(10)	エ
152	パーソナル・サポート事業	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	ホ	9	25	4	4	3	132,444	132,444	105,954	26,490					3	3	(10)	ア
153	おきなわ企業魅力発見事業	若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図る。	ホ	8	26	4	4	3	19,853	19,853	15,882	3,971					3	3	(10)	イ
154	正規雇用化サポート・企業応援事業	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う。また、正社員転換を要件として研修に係る宿泊費及び旅費の一部を助成することにより、人材育成の支援並びに正規雇用化の促進につなげる。	ホ	10	24	6	4	3	40,757	40,157	32,125	8,032	600				3	3	(10)	エ
155	未来の産業人材育成事業	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。	ホ	8	26	4	4	3	14,624	14,624	11,699	2,925					3	3	(10)	イ
156	若年者ジョブトレーニング事業	40歳未満の若年者を対象に、座学研修1ヶ月、求人企業での職場訓練を3ヶ月実施することにより、早い段階での就職や職場への定着を図る。	ホ	7	27	4	4	3	84,900	84,900	67,920	16,980					3	3	(10)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費							振興計画該当箇所		備考	
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G	交付対象外経費					
										B	負担額			C	D	E	F		
											交付金交付額	沖縄県							市町村
157	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、事前研修と職場訓練を組み合わせて実施する。	ホ	4	30	9	4	3	29,733	29,733	23,786	5,947				3	3	(10)	ア
158	地域巡回マッチングプログラム事業	県内5圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明会・面接会を開催する。	ホ	10	24	4	4	3	18,648	18,648	14,918	3,730				3	3	(10)	ア
159	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	ト	7	27	5	4	3	27,300	27,300	21,840	5,460				3	3	(10)	エ
160	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	6	28	9	4	3	10,909	10,909	8,727	2,182				3	3	(10)	エ
161	若年無業者職業基礎訓練事業	無業状態にある15～39歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る。	ホ	10	24	4	4	3	23,232	23,232	18,585	4,647				3	3	(10)	イ
162	地域通訳案内士育成等事業	外国人観光客に対応する通訳ガイドの質の担保と向上のため、改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成及び有資格者の就業率向上に向けたスキルアップ研修の実施や就業機会の確保支援を行う。	イ	9	25	4	4	3	36,242	36,111	28,888	7,223		131		3	3	(2)	オ
163	観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、路線バスのコンタクトレス決裁端末導入に係る実証実験等、観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。	イ	5	29	4	4	3	54,868	52,468	41,974	10,494		2,400		3	3	(2)	エ
164	おきなわ観光バリアフリー推進事業	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施するため、セミナーの開催やアドバイザー派遣の実施、観光バリアフリー情報の発信等を実施する。	イ	4	30	4	4	3	22,469	22,469	17,975	4,494				3	3	(2)	エ
165	外国人観光客受入体制強化事業	外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、県民向けの外国人観光客受入意識向上のためのプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	4	3	100,341	100,341	80,272	20,069				3	3	(2)	ア
166	観光危機管理支援対策事業	世界水準の観光リゾート地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	イ	10	24	6	4	3	125,582	125,582	100,465	25,117				3	3	(2)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考					
					年	月	年	月		A	B	C	負担額					G	章	節	項	目
													D	E	F							
167	安全・安心な沖縄観光受入体制構築実証事業	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を契機に、島しょ県であり入城の方法が空路又は海路に限られている沖縄において、感染症の予防・拡大防止を図り沖縄観光や県民の安心安全を確保するためには、空港等における水際対策の実施が重要である。一方、施設毎に利用客数、形状等が異なっており、施設毎の適切な水際対策手法が確立されていないことから、その実施手法を確立するため、県内の空港や港における実証事業を行い、必要となる情報を収集する。	イ	2	2	7	4	3	477,733	477,733	382,186	95,547					3	3	(2)	エ		
168	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組のうち、自走化を目指す事業について支援する。	イ	4	30	4	4	3	67,903	49,903	39,922	9,981					18,000	3	3	(2)	ア	
169	観光人材育成・確保促進事業	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保の支援を行う。	イ	4	30	4	4	3	47,159	47,159	37,727	9,432						3	3	(2)	オ	
170	Be. OkinawaFreeWi-Fi活用キャシュレス整備実証事業	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be. OkinawaFreeWi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。	イ	3	31	4	4	3	70,010	70,010	56,008	14,002						3	3	(2)	エ	
171	沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図ることを目的に、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行うとともに、ワーケーション目的で来島する方などを対象として、離島等の現状等を学び・体験するモニターツアーを実施し、離島ならではのワーケーションの魅力を発信していく。	イ	2	2	9	4	3	62,717	62,717	50,173	12,544						3	3	(2)	エ	
172	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	イ	10	24	4	4	3	56,738	56,738	45,390	11,348						3	3	(2)	イ	
173	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客400万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出するため、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	4	3	417,190	417,190	242,073	175,117						3	3	(2)	イ	
174	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、各種プロモーションの展開や、沖縄観光ブランド「Be. Okinawa」の周知、国内富裕層向けに沖縄観光をPRする。	イ	10	24	4	4	3	422,662	422,662	253,221	169,441						3	3	(2)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費						振興計画該当箇所				備考		
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			交付対象外経費	G	章	節	項	目			
										B	C	負担額									
												D								E	F
交付金交付額			負担額																		
175	離島観光活性化促進事業	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化(主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション)等を実施する。	イ	10	24	5	4	3	138,070	138,070	110,456	27,614					3	3	(12)	ア	
176	フィルムツーリズム推進事業	・国内外で開催される映画祭でのブース出展、招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信するとともに、令和2年度に実施した現況調査結果を踏まえ、受入体制強化に向けた具体的な対策を検討する。 ・「島全部でお～きな祭～沖縄国際映画祭～」を活用したプロモーションを通して認知度向上及び観光誘客拡大を目指す。	イ	9	25	4	4	3	76,428	76,428	61,142	15,286					3	3	(2)	イ	
177	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外フェア出展、プロモーション等を実施することで国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	イ	6	28	4	4	3	49,365	49,365	39,492	9,873					3	3	(2)	ア	
178	教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	イ	9	25	4	4	3	155,681	155,681	124,544	31,137					3	3	(2)	イ	
179	戦略的MICE誘致促進事業	MICEを沖縄観光の新機軸と位置づけ、国内外からの新たな需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICEの誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備、沖縄MICEネットワーク活動、人材育成等を行う。	イ	10	24	5	4	3	166,989	166,764	133,411	33,353			225		3	3	(2)	ウ	
180	文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある伝統行事や伝統芸能に代表される多様な需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICEの誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備、沖縄MICEネットワーク活動、人材育成等を行う。	リ	10	24	4	4	3	63,432	61,557	49,245	12,312			1,875		3	3	(2)	ア	
181	しまくとぅば普及継承事業	しまくとぅば普及推進計画に基づき、各地域への普及、継承を図るため、各地域での人材養成講座などの開催及び民間団体の取組支援を行う。	リ	8	26	5	4	3	97,306	94,806	75,844	18,962			2,500		3	1	(4)	ア	
182	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や芸術文化といった文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、県内文化関係団体等を対象とした活動支援や実態調査を行う。	リ	5	29	4	4	3	146,503	132,575	106,059	26,516			13,928		3	1	(4)	ウ	
183	琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品(物)と制作過程で得られた手わざと知見(技)を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信し、県民等に王国文化の周知を図る。	リ	7	27	5	4	3	73,113	73,113	58,490	14,623					3	1	(4)	エ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費							振興計画該当箇所		備考	
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費			G				
												交付金交付額				負担額			
												D	E	F		沖縄県	市町村		その他
184	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。具体的には、(1) 沖縄空手流派研究 (2) 空手関係イベントの開催 (3) 沖縄空手指導者派遣 (4) 空手案内センターの運営 (5) 沖縄空手の普及・啓発 (6) 沖縄空手会館を拠点とした調査事業・企画展示 (7) 沖縄空手少年少女世界大会の開催 (8) 第2回沖縄空手世界大会の開催準備 (9) 沖縄空手ガイドの養成を展開する。	リ	5	29	4	4	3	191,023	191,023	152,818	38,205				3	1	(4)	エ
185	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出支援、スポーツ旅行、「観るスポーツ」に係るプロモーションと機運醸成、プロ野球キャンプに係る情報発信、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションの誘致等を図る。スポーツコンベンションの誘致・定着を推進するため、スポーツコンベンション受入における付加価値構築に向けた実証を支援する。	イ	10	24	5	4	3	338,289	296,289	237,031	59,258		42,000	3	3	(2)	ア	
186	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図るため、サッカーキャンプ誘致、サッカーキャンプ地の創出及び県内芝生環境の向上等の取組を行う。	イ	10	24	6	4	3	27,835	27,835	22,268	5,567			3	3	(2)	ア	
187	おきなわ国際協力人材育成事業	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際交流と国際協力を担う人材の育成を目的として、国際協カレポーター事業及び国際協カレ理解促進事業を実施する。	カ	9	25	5	4	3	38,363	38,363	30,690	7,673			3	4	(1)	イ	
188	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を効果的に進めることを目的として各種取組を実施する。	カ	5	29	4	4	3	24,913	24,913	19,930	4,983			3	4	(1)	ア	
189	沖縄建設産業グローバル化推進事業	海外建設需要を獲得するため、工事等の受注機会の拡大に向けた取組を行う。	ニ	9	25	4	4	3	10,333	9,733	7,786	1,947		600	3	3	(8)	ウ	
190	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄らしい風景づくりの観点から花木等を設置し重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする	イ	10	24	4	4	3	370,993	370,993	236,794	134,199			3	1	(1)	ア	
191	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び都市景観の向上を図るため、無電柱化を推進する。	イ	10	24	6	4	3	429,120	429,120	343,296	85,824			3	2	(4)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費	交付対象事業費						振興計画該当箇所	備考		
					年	月	年	月		A	B	C	負担額					G	
													D	E	F				
																			交付金交付額
章	節	項	目																
192	がんじゅーどー事業	県民の健康づくりを推進するため、ウォーキング・ジョギングに使いやすい道路空間を形成する。	ソ	8	26	5	4	3	26,355	26,355	21,084	5,271				3	2	(1)	イ
193	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	那覇港は沖縄県の物流・人流の中心的な拠点港湾として本県の経済社会活動を支える最も重要な港であることから、取扱貨物量の増加と航路の拡充を図るため、船社を対象とした実証実験を行う。	ニ	9	24	6	4	3	13,140	13,140	10,512	2,628				3	3	(4)	ア
194	離島利便施設整備事業	屋根等の施設がないことで晴天時、雨天時において港湾利用者の荷物等の引き取り、一時保管等に支障を来していることから、屋根付き利便施設を整備し、快適性・利便性向上を図る。	タ	6	28	5	4	3	168,910	168,910	135,128	33,782				3	3	(11)	ウ
195	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	本県観光の国際競争力の強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため、新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	イ	7	27	10	4	3	3,165,168	2,166,566	1,733,252	433,314	998,602			3	3	(1)	ア
196	離島空港旅客施設等機能向上整備事業	多良間空港及び南大東空港における旅客施設等の機能向上の為の整備を行う。	イ	6	28	4	4	3	236,022	236,022	188,817	47,205				3	3	(1)	ア
197	離島空港交流拠点活性化事業	離島の玄関口となる空港ターミナルは、島の第一印象に繋がることから、バリアフリーやユニバーサルデザインを充実させ、快適な交流拠点として利用できる施設整備を行う。	イ	2	2	9	4	3	25,000	25,000	20,000	5,000				3	3	(11)	ウ
198	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全・創出を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	リ	10	24	5	4	3	12,825	12,825	10,260	2,565				3	1	(6)	ア
199	都市モノレール多言語化事業	令和元年に更新した延長区間を含むガイドブックの時点修正及び増刷を行うとともに、ガイドブックと連動した多言語化による沿線の詳細情報を提供するポータルサイト等の更新を行う	イ	7	27	4	4	3	18,980	18,980	15,184	3,796				3	1	(7)	ウ
200	首里城公園活性化推進事業	令和元年10月31日の首里城火災による正殿等の焼失や、新型コロナウイルスの影響などから、首里城公園の来園者が大幅に減少しているため、首里城に関する情報発信及び施設利便性の向上や復興イベントを通じて、首里城復旧・復興に向けた機運の向上と継続を図る。	リ	2	2	4	4	3	66,000	66,000	52,800	13,200				3	1	(4)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費						交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考	
					事業始期		事業終期		A	B	C	負担額				G	章	節	項		目
					年	月	年	月				D	E	F							
					交付金交付額																
201	即戦力アップ教育環境整備事業	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	ハ	10	24	8	4	3	35,178	35,178	28,142	7,036					3	5	(3)	ウ	
202	県立高校ICT推進事業	I C Tを活用した授業を通して、情報活用能力の育成や学力向上を図るため、県立高校にICT支援員を配置し、教員にICT活用研修等を行う。	チ	6	28	12	4	3	25,735	25,735	20,588	5,147					3	5	(3)	ア	
203	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	チ	10	24	8	4	3	36,108	36,108	28,886	7,222					3	5	(3)	ウ	
204	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	4	3	321,807	321,807	257,445	64,362					3	5	(3)	ウ	
205	特別支援学校塩害防止・長寿命化事業費	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	4	3	63,273	63,273	50,618	12,655					3	5	(3)	ウ	
206	複式学級教育環境改善事業	離島やへき地における複式学級の教育環境を改善し、個々の学力に応じたきめ細かな指導を行うことで、学力の向上を図るため、離島やへき地において、8人以上の複式学級を有する小学校に対し、非常勤講師を派遣し、国語・算数・理科・社会・生活・外国語の授業にあたる担任の補助業務を行う。	チ	10	24	4	4	3	40,197	40,197	32,157	8,040					3	5	(2)	ア	
207	就職活動キックオフ推進事業	新規高卒者の就職内定率の向上ならびに早期離職率の改善を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、就職希望者を対象とした研修や就職担当教諭等の研修を行う。	チ	8	26	4	4	3	175,406	175,406	140,324	35,082					3	5	(3)	ウ	
208	教育相談・就学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を要する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援等による協働体制の構築。	チ	8	24	6	4	3	28,924	28,924	23,139	5,785					3	5	(3)	イ	
209	キャリア教育推進事業	県立高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的に、キャリア教育研修会等の開催及び校内研修の支援など、キャリア教育実践取組を支援する。	チ	10	24	7	4	3	7,596	7,596	6,076	1,520					3	5	(3)	ウ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所		備考		
					年	月	年	月	A	B	C	負担額						G	
					交付対象事業費			D				E	F						
					交付金交付額				交付対象外経費										
210	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	様々なグローバルな視点を持った人材を育成するため、以下の派遣プログラムを実施する。 ①アメリカ高等教育体験研修②海外サイエンス体験短期研修③中国教育交流研修④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム⑤専門高校生国外研修⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	ハ	10	24	8	4	3	132,975	132,975	106,380	26,595				3	5	(4)	ア
211	進学力グレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、大学等進学率を向上させるため、生徒資質能力向上プログラムや教員指導力向上プログラムを実施する。	ハ	8	26	5	4	3	60,093	60,093	48,074	12,019				3	5	(3)	ア
212	教員グローイングアップ事業	中学校教員の授業実践力を高めるため、国立教育政策研究所の教育課程調査官を招聘した研究会を行う。また、小中学校教員に生徒指導力（児童生徒理解、個別指導・集団指導）を高める研修会を行う。	チ	10	24	5	4	3	8,775	8,775	7,020	1,755				3	5	(3)	ア
213	小・中学生いきいき支援事業	不登校児童生徒の登校復帰を図るため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣を行い、生徒指導担当教諭や関係機関と連携した取組を行う。	チ	10	24	6	4	3	115,598	115,598	92,478	23,120				3	5	(3)	イ
214	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	・市町村が主体となり、家庭教育を支援できる仕組みを構築する。 ・市町村における家庭教育支援チームの結成を支援するとともに運営体制を確立する。 ・地域に合った家庭教育支援を実施する。	チ	8	26	5	4	3	13,540	13,540	10,832	2,708				3	5	(1)	イ
215	離島読書活動充実事業	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置離島町村における移動図書館、一括貸出等に使用する図書を購入するとともに、読書活動の推進に係る講演会及び学校図書館等への訪問を行う。	チ	7	27	5	4	3	14,632	14,632	11,705	2,927				3	5	(2)	ア
216	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	沖縄県立図書館郷土資料フロアの移民資料コーナーの充実等により、本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナンチュに琉球・沖縄の歴史と文化を継承していく。	リ	3	31	4	4	3	18,590	18,590	14,872	3,718				3	1	(4)	ア
217	みんなの文化財図鑑刊行事業	県民等の郷土の歴史と文化の理解を深めるため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	リ	8	26	4	4	3	9,716	9,716	7,772	1,944				3	1	(4)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額			G		章	節	項	目
														D	E	F						
218	組踊等教育普及事業	本事業は、国指定重要無形文化財である「組踊」とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等について、その教育普及を推進し、次世代に保存継承することを目的に、県内離島の児童生徒を対象に組踊鑑賞会と組踊ワークショップを実施するものである。	リ	8	26	5	4	3	29,435	29,435	23,548	5,887					3	1	(4)	ア		
219	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄戦で焼失した琉球王国時代の外交文書集「歴代宝案」の編集・刊行、中琉歴史関係档案の刊行、琉球王国末期のイギリス人宣教師ベッテルハイムの伝道日記の翻訳編集を行うとともに、国内外における交流史料の収集、琉球王国関係資料のデジタル化を行う。	リ	10	24	6	4	3	57,500	56,700	45,360	11,340		800			3	1	(4)	ア		
220	近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行う。	リ	6	28	5	4	3	20,067	20,067	16,053	4,014					3	1	(4)	ア		

- 1) 令和3年4月1日 No.1～220【219事業】※No.108は欠番
- 2) 令和3年10月1日 No.34、No.86、No.118、No.135、No.178、No.182、No.185、No.195は事業規模拡大等により増額。【8事業】  
No.27、No.120、No.122、No.140、No.172、No.173、No.179は事業規模縮小等により減額。【7事業】
- 3) 令和3年12月17日 No.2、No.35、No.36、No.53、No.86、No.92、No.101、No.106、No.118、No.166、No.174、No.180、No.182、No.195は事業規模拡大等により増額。【14事業】  
No.3、No.8、No.17、No.19、No.20、No.50、No.52、No.57、No.58、No.65、No.66、No.88、No.91、No.111、No.120、No.123、No.137、No.139、No.144、No.167、No.168、  
No.179、No.193は事業規模縮小等により減額。【23事業】
- 4) 令和4年2月25日 No.86、No.195は交付金充当率の変更により増額。【2事業】

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。